



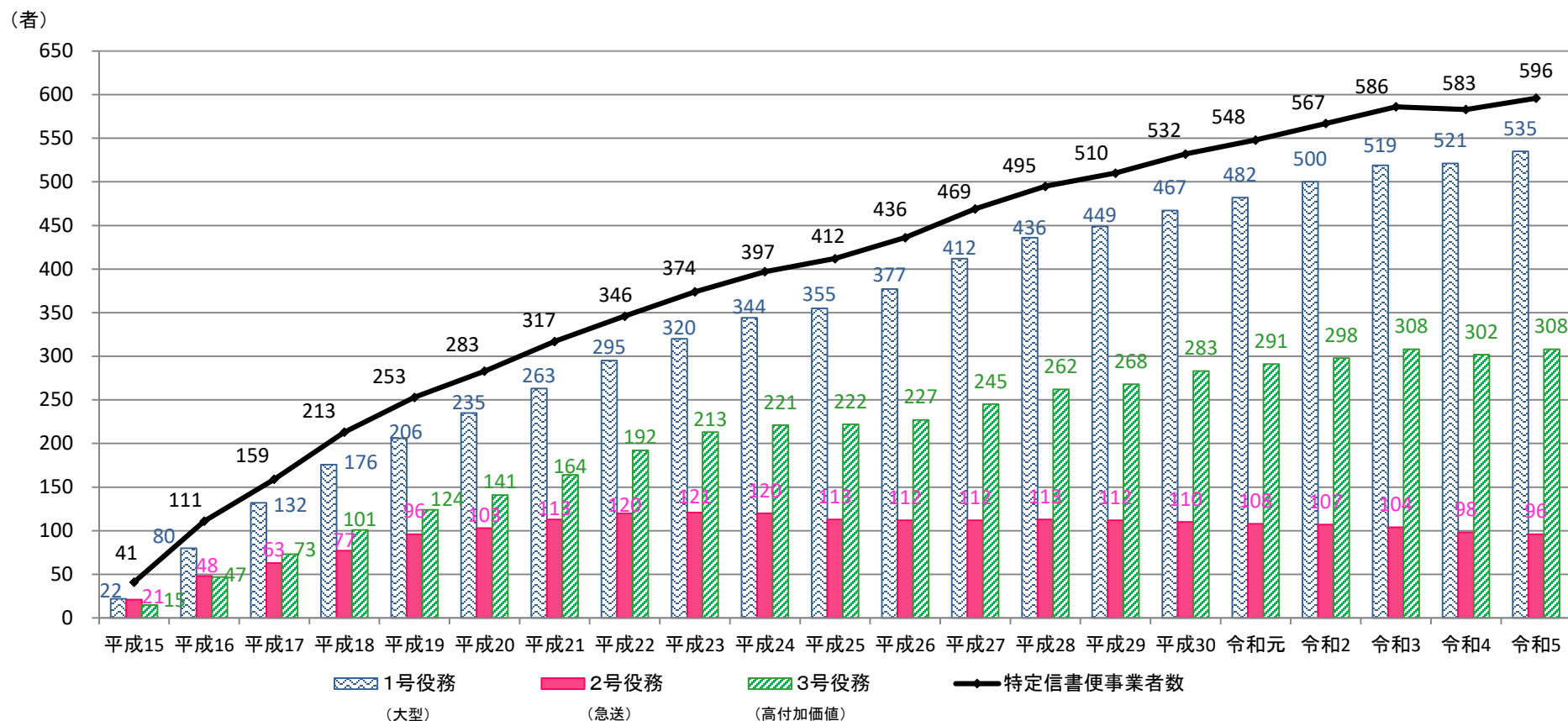
令和5年度 信書便事業の現況について

令和6年11月
郵政書便事業部課

特定信書便事業者の総数及び役務別事業者数の推移

1

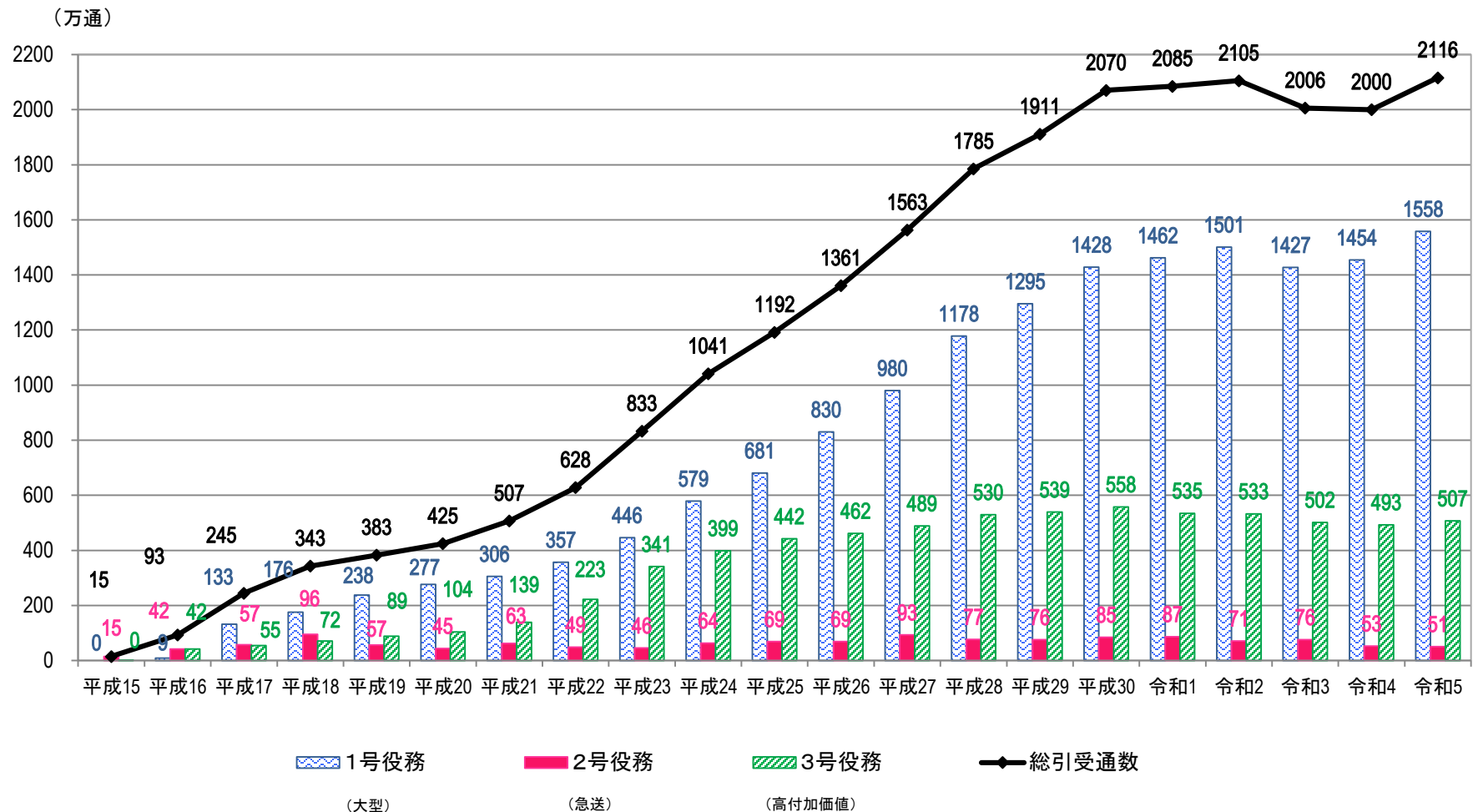
- 令和5年度末の特定信書便事業者数は596者(前年度末から13者増)。
 - ・ 1号役務: 535者(14者増(参入23者、退出9者))
 - ・ 2号役務: 96者(2者減(参入なし、退出2者))
 - ・ 3号役務: 308者(6者増(参入10者、退出4者))
- 令和4年度を除き、事業者数は毎年継続的に増加。役務別では、近年は2号役務(バイク便等3時間以内の送達サービス)を提供する事業者は減少し、特に1号役務(大型サービス)の提供者が大きく増加。



※複数役務に参入する事業者がいるため、特定信書便事業への参入事業者数とは一致しない。

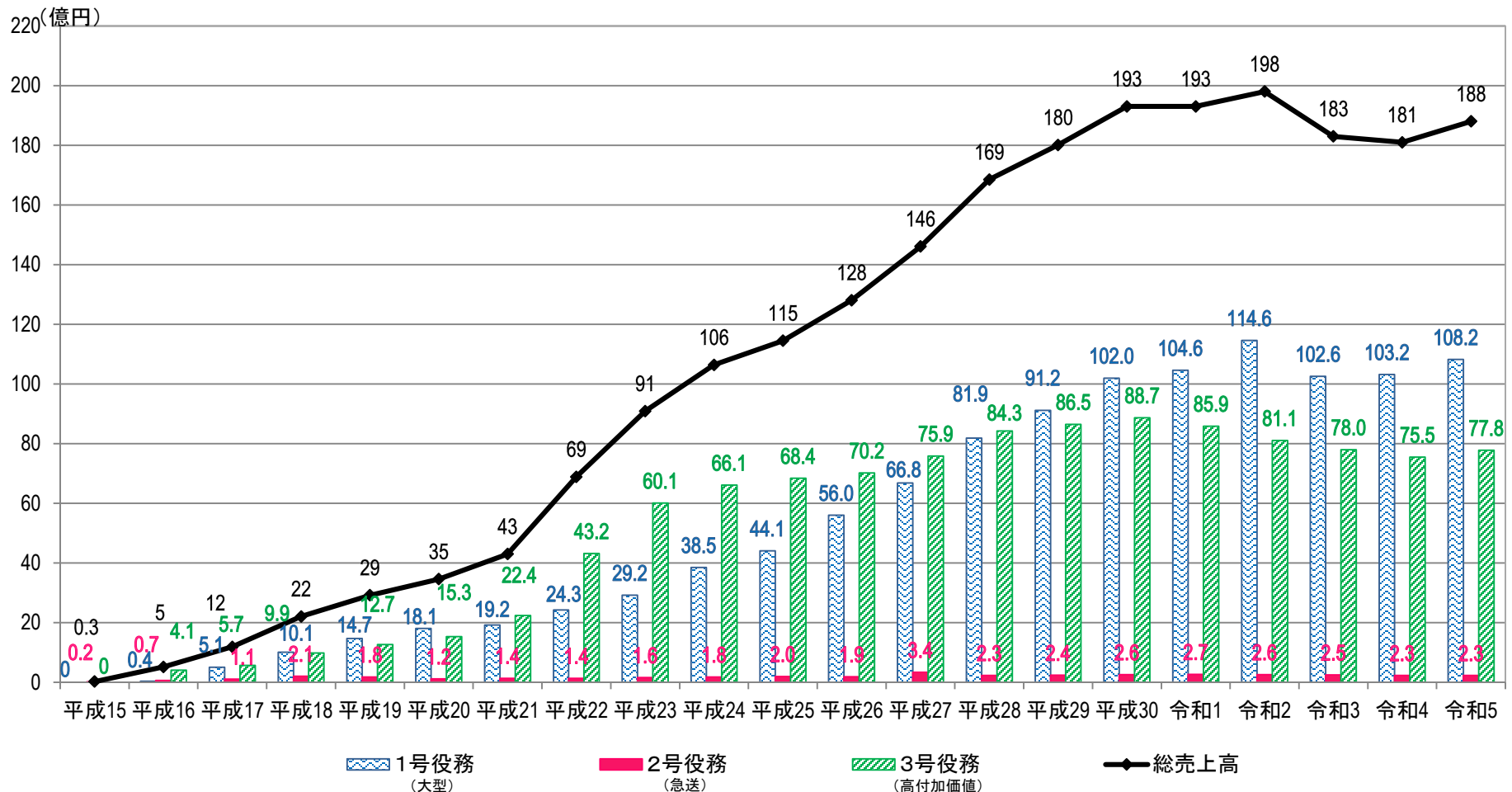
信書便物の総引受通数及び役務別引受通数の推移

- 令和5年度の総引受通数は約2,116万通(前年度から約116万通増(5.8%増))。
 - ・ 1号役務:約1,558万通(約104万通増(7.2%増))
 - ・ 2号役務:約 51万通(約 2万通減(5.2%減))
 - ・ 3号役務:約 507万通(約 14万通増(2.8%増))
- 近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、令和5年度において引受通数は過去最大となった。提供事業者数の増加に伴い、1号役務(大型サービス)が継続して増加している。



特定信書便事業の総売上高及び役務別売上高の推移

- 令和5年度の売上高総額は約188億円(前年度から約7億円増(4.0%増))。
- ・ 1号役務:約108.2億円(約 5.0億円増(4.8%増))
 - ・ 2号役務:約 2.3億円(約 0.0億円減(1.2%減))
 - ・ 3号役務:約 77.8億円(約 2.3億円増(3.1%増))



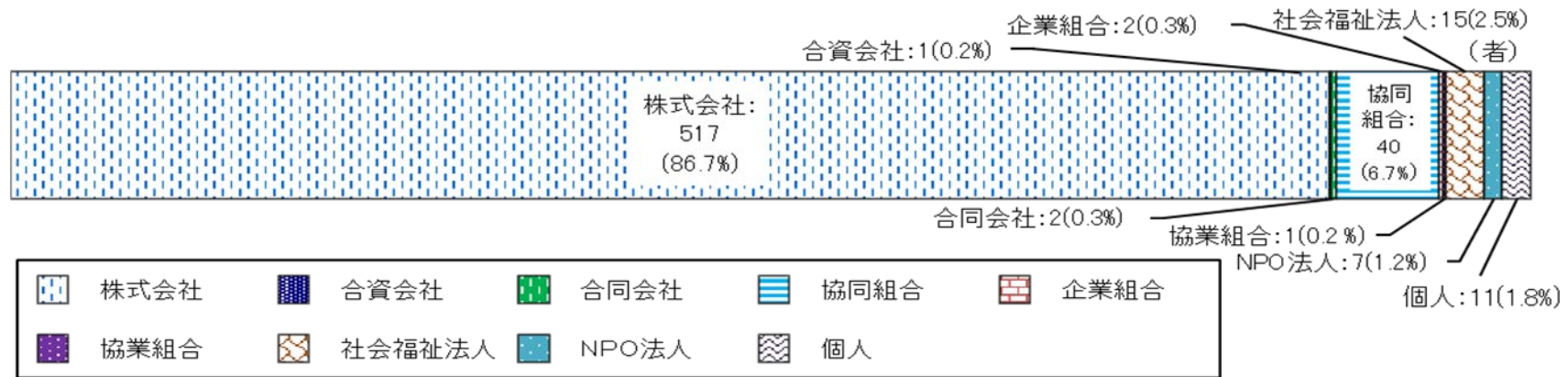
- 信書便事業では、中堅・中小企業も活躍。
- 全国展開型の事業者と地域限定型の事業者があるが、地域→全国の傾向もあり。
- 多様な業界からの参入が特徴。
- 特定信書便事業者が他に行う主な事業を見ると、貨物運送業が446者と大多数を占め、次いで警備業38者、障害者福祉事業・建物サービス業17者の順となっている。

主要業種別の特定信書便事業者数（令和5年度末）

業種別	事業者数	業種別	事業者数
貨物運送業	446	製造業	5
警備業	38	廃棄物処理業	5
障害者福祉事業	17	不動産業	4
建物サービス業	17	専門・技術サービス業	4
卸売業, 小売業	12	労働者派遣業	2
情報通信業	7	生活関連サービス業	2
旅客運送業	6	倉庫業	2
運輸に附帯するサービス業	6	飲食サービス業	1
建設業	5	その他サービス業	17
計			596

○特定信書便事業者の経営形態を見ると、会社形態(株式会社、合資会社及び合同会社)が520者で、全体の87.2%を占める。会社形態以外の法人では、協同組合が40者(6.7%)、社会福祉法人が15者(2.5%)、NPO法人が7者(1.2%)等となっている。また、個人でも11者(1.8%)が参入している。

経営形態別の特定信書便事業者数及び割合(令和5年度末)



○会社形態の特定信書便事業者を資本規模別に見ると、87.1%(453者)が1億円未満であり、中でも1千万円以上1億円未満の割合が最も大きく、会社形態の事業者の70.4%(366者)を占めている。

資本規模別の特定信書便事業者数及び割合(令和5年度末) (者)

資本金	～1千万円未満	～1億円未満	～10億円未満	10億円以上	合計
会社数	87	366	49	18	520
(割合)	(16.7%)	(70.4%)	(9.4%)	(3.5%)	

地域別参入状況

6

○ 特定信書便事業者の本社所在地別に見ると、高知県を除く全ての都道府県において事業参入が行われている。

本社所在地別の特定信書便事業者数(令和5年度末)

都道府県	参入者数	役務別			都道府県	参入者数	役務別		
		1号	2号	3号			1号	2号	3号
北海道	18	17	9	11	茨城	6	6	0	1
青森	3	3	0	2	栃木	3	3	0	1
岩手	3	3	0	2	群馬	9	8	1	5
宮城	9	9	0	4	埼玉	14	13	0	5
秋田	4	3	1	3	千葉	5	5	1	2
山形	2	2	0	1	東京	141	109	15	64
福島	4	3	1	3	神奈川	32	31	2	11
東北	25	23	2	15	山梨	2	2	0	1
新潟	6	6	2	5	関東	212	177	19	90
長野	11	11	1	5	岐阜	12	12	2	9
信越	17	17	3	10	静岡	17	17	0	13
富山	9	8	1	5	愛知	38	36	2	21
石川	5	4	2	3	三重	10	10	1	4
福井	4	4	1	0	東海	77	75	5	47
北陸	18	16	4	8					

都道府県	参入者数	役務別			都道府県	参入者数	役務別		
		1号	2号	3号			1号	2号	3号
滋賀	5	5	0	3	徳島	2	2	0	2
京都	10	7	3	6	香川	3	3	1	2
大阪	61	48	13	35	愛媛	7	7	1	4
兵庫	18	18	1	11	高知	0	0	0	0
奈良	2	2	1	2	四国	12	12	2	8
和歌山	2	2	1	1	福岡	29	29	4	10
近畿	98	82	19	58	佐賀	14	13	9	6
鳥取	2	2	1	1	長崎	10	10	2	6
島根	7	7	1	2	熊本	8	8	1	2
岡山	8	8	3	6	大分	3	2	2	3
広島	14	13	2	8	宮崎	3	3	2	3
山口	3	3	1	0	鹿児島	6	6	2	4
中国	34	33	8	17	九州	73	71	22	34
					沖縄	12	12	3	10
					全国	596	535	96	308

※役務別提供者数は、複数役務に参入する事業者がいるため、参入事業者数とは一致しない。